

好況過程の分析

—数量調整と価格調整—

由井敏範

はじめに

本稿の目的は、恐慌論研究の立場から、好況過程を如何なるモデルでもってどのように分析すべきかを検討することである。

恐慌論は産業循環論として解明されなければならない、とはしばしば主張されることであるが、にもかかわらず、あえてここで循環の一局面たる好況過程に対象を限定するのは、それが恐慌に直統する過程であるが故に、恐慌発現の具体的プロセスを考察しうる唯一の局面であり、しかも、この好況分析の相違はそれぞれの分析者の恐慌論についての姿勢——恐慌論研究の意義あるいは目的——に関する相違から派生すると考えられるからである。

従来、好況過程の分析は、『資本論』第2部第3篇の再生産表式分析によってなされる傾向が主流を占めてきたといつてよいが、表式で想定される理想的平均的資本主義は現実の資本主義とは全く次元を異にしており、前者は循環の論理そのものを含み得ない。このような観点から、本稿では、循環が問題となる市場価格・市場利潤率レベルでの考察に対して開かれている置塩氏のモデルを検討し、それを通して好況過程の分析方法を考察する。

置塩氏のモデルの検討は、すでに塩沢 [5]、滝田 [3]、浅利 [6] でなされており、特に塩沢氏は置塩モデルの決定関係および置塩氏の積極的論点たる好況過程における実質賃金率の動向に関して重大な疑問を示されている。以下では、これらの論稿を参考にしつつ、置塩理論の直面せざるを得ない1つの問題を、数量調整と価格調整のいずれが好況過程の分析に適合的であるかという点に求め、これを主要な論点として論を進める。この2つの需給調整メカニズムの相違は、異なる経済世界の想定に由来しており、置塩モデルの第1の特

徴を稼働率変動による数量調整と把握するとき、かかる数量調整が果たして好況過程の分析モデルとして妥当性を持ちうるのか否かは、改めて考察されるべき基本的問題である。

主要な仮定および記号

以下では、簡単化のために次の仮定をおく。

- (1)生産物は投資財としても消費財としても使用可能である。
- (2)生産設備は摩損せず、補填は無視できる。
- (3)生産設備は正常稼働水準以上のある一定レベル $\bar{\delta}$ までは過度稼働できるが、それ以上は物理的に不可能である。
- (4)生産技術は一定とする。
- (5)再生産期間は1期とし、実現は期末に一挙に行なわれるとする。
- (6)賃金後払いとする。
- (7)資本家の個人消費は捨象し、利潤はすべて蓄積されるとする。
- (8)貨幣に関するさまざまな問題は捨象する。このことは、貨幣の必要量が常に存在量に等しいことを意味する。

さらに記号を次のように定める。

X …生産量（物財表示） N …雇用労働量 K …資本ストック（物財表示）
 r …利潤率 I …蓄積需要（物財表示） δ …稼働率 R …実質賃金率
 $g = I/K$ …資本蓄積率

I. 置塩氏の基本モデルとその帰結

置塩[1] 数学付録では、不均衡の累積性が稼働率が可変の場合と稼働率がその上限 $\bar{\delta}$ に到達して一定値をとる場合とに区分して、1財モデルで示されている。前者の場合には需給調整メカニズムとして数量調整が、後者の場合には価格調整が想定されているが、本論の置塩[1] 第3章 1, 「不均衡の累積過程」を参照すれば、氏の分析の中心が前者の場合にあることは明白であり、氏の独自性も稼働率変動を導入した数量調整モデルを呈示したことにあると思われるので、以下、置塩モデルという場合には前者を意味するものとし、本節の考察

もこの場合に限定する⁽¹⁾。

$\delta < \bar{\delta}$ の場合、氏のモデルは次の方程式体系で示される。

$$X^t = R^t N^t + I^t \quad (1)$$

$$X^t = r^t K^t + R^t N^t \quad (2)$$

$$N^t = l X^t \quad (3)$$

$$X^t = \delta^t \sigma K^t \quad (4)$$

$$g^t = I^t / K^t \quad (5)$$

$$g^{t+1} = g^t + \beta(\delta^t - 1); \beta > 0 \quad (6)$$

$$\delta^t = \delta(r^t); \delta' > 0, \delta(r^*) = 1 \quad (7)$$

但し、 r^* は均衡径路上の利潤率である。

$$K^{t+1} = K^t + I^t \quad (8)$$

氏によれば、(1)は生産物の需給一致条件、(2)(3)(4)(5)はそれぞれ利潤率、生産技術 (l, σ)、資本蓄積率の定義式、(6)(7)は資本蓄積率、稼働率の資本家的決定態度を示している⁽²⁾。

以上の(1)–(8)の体系から、氏のいわゆる不均衡の累積性が証明される。これは次のようになされている。

まず、(1)–(5)より、

$$g^t = r^t \quad (9)$$

$$\delta^t \sigma = R^t l \delta^t \sigma + g^t \quad (10)$$

が導出される。ここで需給一致、正常稼働が每期実現される径路を均衡径路とし、正常稼働点を $\delta = 1$ とすると、(6)(7)(9)より、均衡径路上では資本蓄積率、利潤率は一定値 $g^* = r^*$ をとらねばならない。また、この場合の実質賃金率は(10)より、

$$\sigma = g^* + R^* l \sigma \quad (11)$$

を満たさねばならない。

次に、(6)(7)(9)より、

$$g^{t+1} = g^t + \beta(\delta(g^t) - 1) \quad (12)$$

であるから、 g^t が均衡値 g^* からいったん乖離するとその乖離は一方に累積されていき、(9)より利潤率も同方向の運動を行なう。さらに、(7)(9)(10)より、

$$R = \frac{\delta(g)\sigma - g}{l\delta(g)\sigma} \quad (13)$$

であるから、「稼働率が g ，したがって利潤率に関して弾力性 (elasticity) が 1 より小さい」(置塩 [1] p. 316) ならば，実質賃金率 R は g ， r と逆の累積運動をなす。

このようにして，置塩モデルによって次の 2 命題が主張される。

(i) いったん生じた不均衡は累積性をもつ。

(ii) 生産技術が一定の場合，上方への不均衡累積過程 (好況過程) において実質賃金率は低下していく。すなわち搾取率は上昇する。

この 2 命題は置塩理論にとって決定的重要性をもつ。(i)(ii) は，実質賃金率には生理的・社会的下限界が存在する，という命題とともに氏の恐慌の必然性の根拠をなしているからである。特に，命題(ii) は単に恐慌の必然性を確定する際の中軸的命題であるというだけでなく，従来恐慌論——特に実質賃金率の上昇→搾取率低下→利潤率低下を基礎とする資本過剰論——に対する異見として，恐慌論研究に関する氏の積極的論点でもある。「搾取率は，景気循環において循環運動を行なう。それは，景気循環の上昇局面では上昇し，下降局面では下降する」(置塩 [1] p. 250)。これが循環を通しての氏の主張である。

だが，以上の行論の基礎となっている置塩モデルには次にみられるような問題がある。

II. 置塩モデルの問題点

われわれは需給調整メカニズムとしての数量調整と価格調整の対比を意図しているが，そのためには，本来の数量調整モデルとは区別される置塩氏のモデル設定自体に固有の難点を考察する必要がある。そこで本節では，置塩モデルに固有の難点を考察したうえで，それを好況過程の分析に妥当な数量調整モデルに改訂する。

置塩モデルにおいて，第 1 に問題となるのは，均衡・不均衡についての概念規定であり，これは命題(i)に関係する。

すでにみたように，置塩氏は需給が一致して「正常稼働」が每期実現される

径路を均衡径路として設定し、これを基準として不均衡の累積性を証明されている。氏のモデルでは、(1)式で需給一致が保証されているから、均衡か不均衡かのメルクマールは、「正常稼働」か否か、すなわち、 $\delta=1$ が成立するか否かに求められることになる。そして、好況過程は過度稼働の時期であり、その過度性が累積 ($1 < \delta^i < \delta^{i+1} \dots$) していく過程として位置づけられている。しかし、その場合、何故 $\delta=1$ をもって均衡とせねばならないのかが問題である。この均衡概念の根拠については、氏は全く説明されていない。

1つの解釈は、「正常利潤」に対応した概念として「正常稼働」を捉えることであるが、このような意味での正常概念は多分に恣意的である。資本家がこれこれの利潤率を得られる状態を正常だと考えるような利潤率の適正水準の存在は、搾取の適正な水準というものが存在しえないのと同様に、ありえないであろう。加えて、置塩[1]第2章4「均衡」蓄積軌道の考察から明らかなように、ある利潤率を満たす稼働率は技術係数に依存して無数にありうる。つまり、置塩モデルにおいて所与とされる技術係数 (l, σ) の特定の値に対応して、同一の利潤率を実現する無数の稼働率がありうるのであり、これらすべてが「正常稼働」率であるとするとは不均衡の析出は不可能になってしまう。

また、氏が、生産価格の均衡を念頭において均衡径路を設定されているのだとすれば、生産価格カテゴリーと市場価格カテゴリーの次元の相違が強調されねばならない。循環をならして得られる状態はあくまで市場価格レベルでの中位的状態であって、生産価格の均衡とは本質的に異なるものである。さらに、稼働率の循環的変動を平準化したものを「正常稼働」とするならば、それは単に結果的に得られる事態を先取りしているにすぎず、均衡の根拠とはいえないであろう。

このように、均衡概念の根拠、「正常稼働」の意味はあいまいであり、また、氏が完全稼働と区別して「正常稼働」なる概念を導入されたことは、氏の本筋の議論にとって格別の意味をもたないように思われる。実際、「正常稼働」概念は均衡径路を恣意的に確定しているにすぎないし、「正常稼働」以外の水準で稼働率が每期一定値をとりつつ恒常成長が達成される再生産径路は、如何なる理由で不均衡とされねばならないのかという疑問が生ぜざるをえない。この

問いに対して納得できる解答が与えられないかぎり、氏の不均衡析出手続には、富塚氏と同様に均衡径路設定の理論的根拠の欠如が指摘できるのである⁽³⁾。

では、不均衡はどのように把えるべきであろうか。この問題を考える場合、重要なことは、不断に均衡化される不均衡と恐慌によって暴力的にしか均衡化されえない不均衡を厳密に区別することである⁽⁴⁾。例えば単なる需給の不一致という意味での不均衡は前者であり、これは何らかのメカニズムによって均衡化されるのであって、恐慌による調整を必要としない。われわれが問題にすべきはもちろん後者の不均衡であるが、これはある一時点において均衡からの乖離として把えるのではなく、累積過程全体をもって不均衡とすべきではなからうか。つまり、各時点において常に恒常成長の可能性が存在するにもかかわらず、資本主義経済ではそれが実現されないで、成長率、利潤率がさらに上昇し、実質賃金率の変動していかざるをえないところに好況過程に固有の不均衡をみるのである。置塩氏が「不均衡の累積」ということで問題とされているのもまさにこのような事態であろう。そうだとすれば、均衡径路の設定は置塩モデルにとって不用の手續といわねばならない。

第2の難点は命題(ii)に関わる問題である。すでにみたように、置塩氏の方程式体系(1)―(8)だけでは命題(ii)は主張できない。稼働率の蓄積率に関する弾力性が1より小であるという追加条件が必要なのであるが、この条件が好況過程において満足されるという保証はないし、置塩氏も必ず満たされるとされているわけではない⁽⁵⁾。しかし、この条件が必ずしも成立しないとすると、(3)式から明らかなように、置塩氏の方程式体系内で実質賃金率の動向は確定できないのである。

その原因は、すでに塩沢氏によって指摘されているように、置塩体系において稼働率が二重決定されているからである。すなわち、(1)―(8)の方程式体系において未知数は $XRNIrgK\dot{\theta}$ の8個であり、方程式の数も8個であるから、形式的には体系は完結しているにもかかわらず、稼働率が二重に決定されているために実質賃金率を決定する式が存在しないのである。数量調整はケインズの有効需要原理に基づくものであり、置塩氏のように数量調整を想定するかぎり、(1)式は生産量 X の決定式と解する以外になく、(4)式は、こうして決定された X

に基づいて稼働率 δ が決定される式であると解釈しなければならない。したがって、(2)式が利潤率 r の決定式であるかぎり、実質賃金率の決定式は(1)–(8)の体系内には存在しないことになるし、(7)式は明らかに稼働率の決定式であるから、稼働率は(4)式と(7)式で二重に決定されることになる、というわけである⁽⁶⁾。

そこで次に、後の議論のために、置塩モデルを、各変数にそれぞれ1つの決定式が対応するモデルに改訂しておこう。

まず問題になるのは、稼働率の決定式として(4)式をとるか(7)式をとるかということであるが、この場合には(4)式が採用されるべきである。数量調整は、商品の需給の数量的一致が前提され、それ故、価格が調整機能を果たしえない状況における需給調整方式であり、(4)式で決定される稼働率は需給一致を示す(1)式と矛盾しないからである。これに対して、(7)式は、利潤率を基準とした資本家の稼働率決定態度を表わしているが、そこでは単に今期の稼働率が今期の利潤率の増加関数であることが示されているだけで、具体的な関数形は与えられていないから、利潤率の変化に対して稼働率がどの程度反応するのは全くわからない。したがって(7)式で決定される稼働率は(1)式と必ずしも整合的ではないのである。また、たとえ(7)式で与えられる稼働率が(1)式と矛盾しないとしても、そのような稼働率は(4)式で与えられるのであるから、結局、(7)式は不用であることになる。置塩氏の場合、このように余分な(7)式が追加されたことになったのは、おそらく(6)式の想定に起因するのではなかろうか。つまり、(6)式で資本家の蓄積率決定態度を想定する際に、稼働率を基準とする決定態度を想定したために、利潤率が資本家の生産決定に何らの影響も及ぼさなくなり、それを補完するために(7)式が必要とされたのではないかと考えられるのである。このことは、逆にいえば、(7)式によって稼働率と利潤率との関係が与えられているからこそ、(6)式のような想定が可能であるともいえるであろう。稼働率の変化が利潤率の同方向への変化を意味しないならば、利潤追求を本性とする資本家にとって稼働率の動向は蓄積率決定の際の基準としては無意味となるはずである。こうして、(7)式を除くとすると、当然、(6)式もそれに応じて改めなければならない。

だが投資関数の設定には理論的に困難な問題がある。例えば、置塩氏の定式化にならって、

$$g^{t+1} = g^t + \gamma(r^t - r^{t-1}); \gamma > 0 \quad (14)$$

としたとする。これは(6)に比べてより直接的に資本家の利潤追求行動を規定しているが、正の関数 γ は期待がどのように修正され再形成されるかについては何も示していない。そして、この期待形成を理論的に定式化するのには現在のところ非常に困難である⁽⁷⁾。ところが好況分析では、「加速度的蓄積⁽⁸⁾」の表現として、

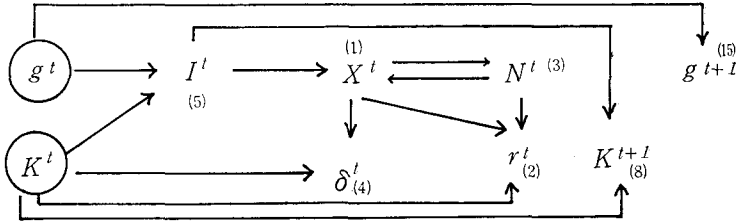
$$g^{t+1} = ag^t, \quad a > 1 \quad (15)$$

という想定が可能である⁽⁹⁾。これは資本蓄積率が每期一定率で上昇していくことを意味しているが、われわれは好況分析を対象としているのであるから、好況過程で生産が拡大していくことを事実として認めるならば、かかる蓄積径路の特定化は好況過程の典型的事態として意味をもちうるであろう。もちろん、生産の拡大自体は g が一定としても表現されるが、そのような恒常成長は無政府的生産を旨とする資本主義経済ではありえない。前述のように、われわれは累積過程全体を不均衡と考えており、(15)はこの不均衡を最も簡単な形で表わしている。つまり、(15)は恐慌による調整が必要とされるように蓄積径路を特定したものであり、この場合、当然不安定性を主張する命題(i)は前提されていることになる。この不安定性自体は資本主義経済の認識として重要であるが、体系の安定・不安定は投資関数に依存しており、(6)又は(14)のように資本蓄積率が一定のパターンで過去の実績からのみ決まると想定して、不安定性を証明することに特別な意義はないように思われる。好況過程はまさに不均衡過程なのであるから、恐慌論の立場からいえば、分析対象自体が命題(i)を前提していると考えてよいだろう。

次に、実質賃金率 R の取り扱いであるが、体系内未決定を回避する最も簡単な方法は R を定数とすることである。置塩氏の命題(ii)を、好況末期に(したがって稼働率が上限 $\bar{\delta}$ に達して以後)実質賃金率が低下すると解釈すれば、 R を定数としても氏の恐慌の必然性は論定できる⁽¹⁰⁾。

こうして、われわれは、(1)(2)(3)(4)(5)(8)(15)という新たな方程式体系を得る。以

下、これを改訂モデルと呼ぼう。ここで、未知数は $XNKI\delta r$ の7個となり方程式の数も7個であるから体系は完結している。決定関係は次のようになる。



みられるように、ここでは7個の変数の各々に唯一の決定式が対応している。

III. 数量調整と価格調整

本節では、前節で示した改訂モデルを数量調整モデルの典型とし、これと、稼働率が上限に到達した場合のモデルとして置塩氏が示されている価格調整モデルとを対比する。

まず、価格調整モデルは次のように説明される。

上方への累積過程の進展により稼働率が累積的に上昇して $\delta = \bar{\delta}$ となった場合、稼働率はそれ以上に上昇しえないから需給調整機能を果たしえず、代わって価格による需給の調整が行なわれる。置塩氏に依れば、この場合、稼働率は蓄積率決定の基準としては不適當となり、今期の実現利潤率 r^t を基準とする決家態度に切り替えられる。すなわち、

$$g^{t+1} = g^t + r(r^t - r^*); r > 0 \tag{10}$$

なる投資関数が採用される。しかしすでに述べたように、このような投資関数の想定には問題があり、資本家が均衡利潤率を認識しようと想定する(10)式は受け容れ難い。そこで改訂モデルと同じく、

$$g^{t+1} = ag^t, a > 1 \tag{11}$$

を想定しよう。

そうすると、価格調整モデルは(1)(2)(3)(4)(5)(8)(11)なる方程式体系で示される。

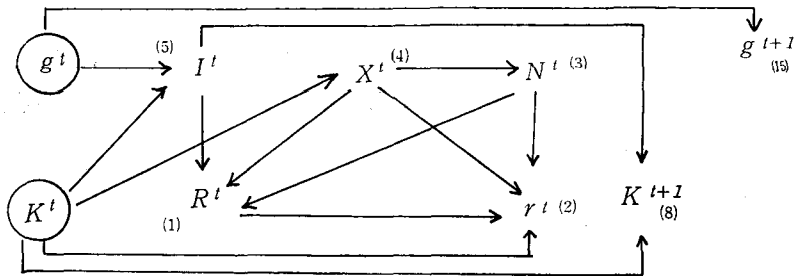
これは改訂モデルにおける方程式群と同一である。しかしながら、需給調整メカニズムの想定が異なるために変数が異なっている。数量調整(改訂モデル)では δ が変数で R は定数であったのに対して、価格調整では R が変数で δ は定数($=\bar{\delta}$)である。したがって、当然、変数の決定関数は異なったものとなる。

この相違は(1)式と(4)式に関して現われる。

$$X^t = R^t N^t + I^t \quad (1)$$

$$X^t = \delta^t \sigma K^t \quad (4)$$

数量調整の場合には、 R は定数で、(1)式は N と I が X を決定する式であり、(4)式はこのようにして決定された X と K とが δ を決定する式であった。しかし、価格調整の場合には、 δ が定数($\bar{\delta}$)で、(4)式は K が X を決定する式となり、(1)式はこのようにして決定された X と N 、 I によって R が決定される式となる。そこで、価格調整モデルの決定関係図を描いてみると次のようになる。



前出の改訂モデルの決定関係図と比較すると、明らかに(1)式と(4)式に関連した矢印は異なっている。これが、需給調整メカニズムとしての数量調整と価格調整の基本的相違である。

そして、このことは次のような相違を意味している。

(1)式の決定関係の相違からわかるように、数量調整では、右辺の総需要に常に一致するように左辺の供給量 X が決まり、その供給量 X を可能にすべく(4)式から稼働率が決まるのであって、需要は常にそのまま実現され、事前の需要と事後の需要は数量的に一致している。しかし、価格調整では、(4)式から、その期においては前期の実現の結果として与えられている((8)より)資本量 K に対応して技術的に供給量 X が決定され、この X に一致するように(1)式の右辺の総

需要が調整される。すなわち、総需要が総供給 X に一致するように実質賃金率 R が決まるのであるが、実質賃金率は貨幣賃金率を生産物価格で除したものであり、資本主義経済において貨幣賃金率が一般商品の需給を調整するとは考えられないから、分母たる価格が需給調整的に変化することになる。そして、この場合には、事前の需要と事後の需要は必ずしも数量的に一致せず、

$$\text{供給量 } X \cong \text{事前の需要量}$$

に応じて

$$\text{事後の需要量} \cong \text{事前の需要量}$$

$$\text{今期の価格} \cong \text{前期の価格}$$

という関係が成立する。したがって、事前の需要量と供給量の相対関係は価格の動向によって確認されうる。

このように需給調整方式は異なるが、事後的に需給一致が達成される点では両者は同じである。

しかし、数量調整では好況過程の指標は稼働率の持続的上昇であるが、価格調整では価格の持続的上昇である。

これは対象とする経済の現象的相違に基づいている。したがって、まずいえることは、価格変動が顕著な経済を分析対象とする場合には、当然、価格調整モデルが有効であるし、逆に、価格の変動が微弱で稼働率の変化が著しい経済であれば、数量調整モデルで分析されるべきであろうということである。そしてこのような現象的相違は対象とする経済の質的相違を反映している。つまり、価格調整と数量調整はその妥当する経済世界を異にするのである。

まず、価格調整モデルが妥当するのは明らかに自由競争経済である。自由競争の下では同一商品について需要者・供給者が多数存在し、個々の供給量は当該商品の全供給量に比べて無視しうるほどに小さく、個々の供給量の増減は全体としての供給量にほとんど影響を与えない。したがって、個々の需要者および供給者は価格を操作する力をもたず、価格を市場によって与えられたものとして (pricetaker) 自己の需要量・供給量を決定する。価格が前記の調整機能を果たしうるのはこのような条件下においてである。

これに対して、数量調整モデルは個別資本の行動からすると自由競争とは相

い容れない。自由競争下では、個別資本家の立場からみれば、自己の稼働率を変化させて供給量を増減することは全体としての商品の需給に影響を与えないから、利潤率が正値をとっている場合に稼働率を完全稼働水準以下に抑えて自己の供給量を制限するという行動は **unprofitable** であり、利潤追求の観点からは無意味である。こうして、自由競争下では、個別資本の行動からは、理論的には完全稼働水準での操業が想定されなければならない、稼働率を調整要因とする数量調整は妥当しないのである。個別資本の行動様式に関する限り数量調整が妥当するのは、資本家が価格を操作しうる独占的競争下の経済であろう。このような経済においてこそ価格を安定的に保ち、供給量を調整することによって価格競争を回避し、市場シェアを拡大しようという資本の行動が考えられるのである。

これについては2つの反論が考えられる。

第1は、個別資本の行動様式から離れて稼働率を部門全体の稼働率とし、稼働率の変化を技術格差によって説明することである。すなわち、自由競争の下でも同一産業部門内において種々の生産技術の格差が存在するから、利潤率の水準如何によって限界企業が生産を再開又は停止することによって全体としての稼働率は変化するのであって、産業部門全体としての稼働率は、自由競争の下でも完全稼働水準以下でありうる、とするのである（置塩[1] pp.78—80）。

確かに、多数の資本が全体としてどのような行動をとるのかを問題にする場合には、自由競争の下でも全体としての稼働率は変動しうるし、それによって総供給量が調整されるとみてよいであろう。しかし、その場合にも限界企業の動向を左右する個別利潤率の変化は価格の変化に基づくものであり、価格が調整機能を果たすことには変わりはない。つまり、技術格差を考慮すれば個別的には完全稼働が行なわれながら全体としての稼働率は変化し、そのとき、価格は需要量を調整すると同時に利潤率を介して全体としての供給量をも調整することになるのである。

また、ここでわれわれが考察しているモデルでは、生産技術一定が仮定されているのであり、このようなフレームワークでの議論としては同一産業部門内の技術格差による説明は適切ではない。なぜなら、限界企業の生産再開・停止

に応じて全体としての技術係数は変化するはずであり、これは技術係数一定の仮定に反するからである⁽¹¹⁾。

第2は、稼働率ではなく在庫による調整を想定することである。在庫による生産量調整を想定する場合には、改訂モデルに於る X は生産量とは区別される供給量を表わすものとしなければならない。この場合、供給量＝生産量＋在庫増減という関係が成立するから、(4)式より

$$\delta^2 = 1 - \frac{S^2}{X^2}$$

但し、 S は在庫増減量であり、期首在庫量－期末在庫量を表わす。

となり、 δ は在庫調整 S に応じて変化する比率を意味することになる。

このように、改訂モデルを在庫による生産量調整として解釈し直すことは可能であるが、この場合にも基本的な事態は変わらない。例えば、累増する需要に対して在庫調整によって対応するという行動自体、供給者たる資本家の価格設定力を前提としている。自由競争段階では、資本家は **pricetaker** にすぎないから、与えられた価格の下でできるだけ供給量＝販売量を増加した方が有利なはずである。

ただし、恐慌一不況の過程で大量に形成された在庫が景気の回復につれて次第に整理されていくという現象は、自由競争段階でもありうるはずであり、その意味で、在庫調整が自由競争段階で全くありえないとはいえない。景気が好況過程に固有の高揚を示さない回復過程においては、在庫による生産量調整が一定の妥当性を有するであろう。

こうして、一般的には、数量調整は自由競争ではなく、独占的競争の下での資本の行動様式に適合するのであるが、さらに価格調整は自由競争段階の経済に妥当し数量調整は独占段階に妥当するというように機械的に区分できない面が存在する。独占はあらゆる産業部門において成立するわけではなく、独占段階の経済においても非独占部門が存在し、この非独占部門は多かれ少なかれ自由競争的状况を呈している。したがって、独占段階においても価格調整が部分的妥当性を持ち得るといえるだろう。

また、社会的にみれば、自由競争段階においてもいわゆる価格の需給調整機能は、「見えざる手」に導かれて即座に自動的に社会的均衡＝物財的な需給一致を達成するというものではない。価格による調整は事後的であり、資本主義社会では、個々の資本家は利潤追求を規定的動機として私的に生産決定を行なうために、価格・生産水準は一方向への累積運動を行なうことになる。だがこのような累積運動が無限に続行するのであれば社会の安定性は保たれない。したがって、資本主義が1つの社会体制として存立しうるためには価格による需給調整を超えた何らかの調整が必要であり、これは恐慌を含む産業循環によって行なわれる。恐慌および反転によって、一方への累積運動が逆の累積運動へ繰り返し転換される産業循環の全過程がいわば社会の安定化機構として機能するのである。言い換えると、産業循環は個々の現実的過程としては絶えざる不均衡過程であるにもかかわらず、全体としては不均衡の均衡化＝安定化の機能を果たすことになる。このように産業循環全体が安定化機構であるとすれば、そこで繰り返される景気の上昇・下降の交替のうちに「理想的平均」として社会的均衡＝生産價格的均衡の世界が措定されうるのであろう⁽¹²⁾。こうして無政府的生産は1つの社会的生産として措定されることになる。

以上の考察から、次のようにいうことができる。

数量調整と価格調整のどちらを想定するかということは、どのような経済を対象として何を分析目的とするかによって異なってくる。したがって、恐慌論研究の立場から好況過程を分析する場合にいずれの調整メカニズムを想定すべきかは、好況分析あるいは恐慌論において設定される課題に即して判断しなければならない。

恐慌論の課題、これは通常恐慌の必然性の解明にあるといわれる。しかし、恐慌の必然性にどのような意味を付与するかは必ずしも明らかではない。文字通りの意味に解すると、置塩氏のように、あらゆる可能的契機を排して、恐慌が必ず生じることの解明をもって必然性の論証とすることになる。だがこの意味での必然性を追求し、反転を実質賃金率の生理的・社会的下限から社会の存立に関わらしめて説明することにどれほどの意義があるのかは疑わしい。

そこで逆に、何が明らかにされれば恐慌論は解明されたといえるのかを考

えてみよう。私見では、これは次の2点に集約される。

第1に、好況過程の続行を制約する論理である。この論理は、恐慌発現の具体的プロセスを示しうるものであり、かつ、資本主義経済の根本原理から派生するものであることが要求される。つまり、資本主義経済に固有の矛盾・不均衡を基礎にして、現実の蓄積過程のレベルで恐慌の発現が説明されなければならない。

第2に、循環性を明らかにすることである。そのためには、恐慌による景気の逆転だけでなく、不況からの脱出＝景気回復のメカニズムが説明されなければならない。

この2点が十全に解明されれば、現実の資本主義的蓄積過程は好況－恐慌－不況－回復という産業循環の形態をとらざるを得ないこと、そしてまた、この産業循環によって、資本主義経済に固有の矛盾・不均衡が結果的に調整されるのだということ、が明らかになるはずである。そして、この点が明らかになれば、恐慌論は一応解明されたといってもよいであろう。換言すれば、前述の資本主義経済の安定化機構としての産業循環を論証することが恐慌論の中心的課題である。

このように考えるならば、そこでの分析対象は、自由競争段階の経済でなければならないだろう。なぜなら、自由競争段階においてこそ産業循環を純粹に考察することが可能だからであり、したがってそこにおいてこそ、安定化機構が十全に作動することにより経済は1つの完結した体系をなすからである。すでに述べたように、自由競争の下でも価格は即座に自動的均衡を達成するのではなく、需給を調整しつつ景気の好不況に応じて循環的運動を行なうのであり、この価格運動に導かれて結果する産業循環全体によって、社会的均衡が措定されるのである。それ故にこそマルクスは、自由競争段階の循環的蓄積過程から出発して論理的抽象により生産価格・価値の世界へ到達し、『資本論』体系を構築することにより「近代ブルジョア社会の経済的運動法則」を解明し得たのである。

こうして、自由競争段階の経済を対象にして安定化機構としての産業循環＝恐慌論が確立されることになれば、独占段階の経済現象をかかえる視点から分析

することが可能となるであろう。概略的な言い方をすれば、独占段階に固有の現象たるインフレーション、スタグフレーションは、安定化機構の十全な作動が何らかの原因で阻害されている結果である。

む す び

以上述べてきたように、恐慌論の主要な課題は資本主義経済の安定化機構の論証であり、それは産業循環を純粹に考察しうる自由競争段階の経済において確立されるべきものである。したがって、好況分析においては価格調整が想定されるべきであって、数量調整は妥当な想定ではないといえよう。また、通常数量調整は工業部門で行なわれ、価格調整は在庫のきかない農産物等に対して行なわれるといわれるが、独占段階においても非独占部門は自由競争の状況にあるのであって、工業部門でも数量調整が専一的に妥当するわけではない。

このように結論づけるならば、置塩モデルは好況過程の分析モデルとしては不適當だといわねばならない。実際、氏の命題(ii)は数量調整のモデルでは何らかの追加条件を設けないかぎり成立しないが、価格調整モデルの場合には(10)式において $\bar{\delta} = \bar{\delta}$ (定数) として書き直すと

$$\bar{\delta} \sigma(1 - R^t l) = g^t \quad (10')$$

であるから、好況過程において資本蓄積率が上昇するとすれば、実質賃金率は確実に低下することになるのであり、氏の積極的主張たる命題(ii)はこの場合にこそ妥当性を有するものである⁽¹³⁾。

なお、本稿で考察した需給調整メカニズムの問題はモデル設定における最も基本的な問題であり、さらに好況分析に間する重要な問題が残されている。そのうち本稿の論点と関連して重要なのは部門分割を行なった場合に部門間の構造的連関を反映する相対価格の動向をめぐる問題である⁽¹⁴⁾。この問題を含めて筆者自身の好況モデルの展開は別稿に譲りたい。

- (1) このようなわれわれの理解に対して、浅利氏は後述の(7)式に集約される「生産水準決定論理」を重視して置塩モデルを価格調整として解釈すべきことを主張されている(浅利〔6〕)。しかし、この解釈は受け容れ難い。置塩〔1〕では「需要のうちで、今期の生産に規定されるものとそれとは独立にきまるものがあり、そ

- の両者が需要にみあう生産水準をきめる」〔1〕 p. 183 傍点—引用者〕と明確に述べられており、また、価格調整モデルとして解釈すると稼働率が完全稼働以下の水準にとどまる根拠がなくなり、置塩氏が稼働率の変動を導入されたことが全く無意味になってしまうからである。
- (2) 塩沢〔5〕(2)の示唆により、暗黙の想定として投資量と資本量の関係を示す(8)式を追加している。
- (3) 置塩氏の不均衡の析出方法は、唯一の均衡蓄積軌道を設定し、それからの乖離をもって直ちに不均衡とする富塚〔9〕のそれと全く同様である。
- (4) 井村〔10〕 p. 33 参照。
- (5) 塩沢〔5〕(4)ではこの点に関して次のように述べられている。「実質賃金率一定の予測のもとにも、〔資本定の予測の一引用者〕誤謬が一方にかたよるとき、〔稼働率の一引用者〕蓄積率に関する弾力性は1より大きいことも小さいこともあるでしょう。長期投資はひかえ目に、短期予想は強気に、という資本家の性向を考えると、弾力性が1より大きい可能性は、反対の可能性より多いといえましょう。」ここでは、稼働率の蓄積率に関する弾力性が必ずしも1より小とはいえないことが確認されればよい。
- (6) 塩沢〔5〕(2)参照。
- (7) 期待形成が問題にならない自由競争の下での分析であれば、われわれは金融資産への投資を考えていないから、信用による蓄積資金の調整を考慮して、(4)においても $\gamma > 1$ とする想定が可能である。しかし、議論の展開上ここで競争条件を特定することはできない。
- (8) 富塚〔9〕。大川、ロソフスキー〔11〕でいう「趨勢加速」も長期的概念としてはあるが同様の事態を意味している。
- (9) これは、2部門モデルで粗成長率比を外生的に与える高須賀〔8〕第3章と方法上同一の手続である。
- (10) 置塩〔2〕第2章では、2部門分割の数量調整モデルで不安定を証明する際に、実質賃金率一定が仮定されている。したがって、ここでRを定数としても置塩氏の意図を大きくはずれるものではない。
- (11) 塩沢〔5〕(3) p. 59 ではこの点が明確に指摘されている。但し、われわれは塩沢氏と異なり、限界原理が全くの虚構であるとは考えていない。
- (12) 高須賀〔8〕序章の「平均化機構」論を参照されたい。
- (13) 滝田氏は同様の観点から価格調整による好況モデルを提示し、相対価格の上昇条件を示されている(滝田〔3])。しかし、そこでは生産財の需給一致条件を均衡価格(物財的な需給一致において成立する価格)からの価格の乖離率の決定式とされているために、均衡価格の水準および資本家の均衡価格の察知に関して重大な問題を残している。
- (14) 循環を論証するためには、景気の上向を説明すると同時に同じ論理レベルで景

気の下降を説明しなければならないが、相対価格の上昇による消費財部門利潤率の悪化という事態はこれに対する1つの解答を与える。この点に関しては、ミツチェルの景気循環論をサーベイした種類〔7〕が参考になる。

参 考 文 献

- 〔1〕 置塩信雄『蓄積論』第2版，筑摩書房，1976年。
- 〔2〕 置塩信雄『現代経済学』，筑摩書房，1977年。
- 〔3〕 滝田和夫「好況期における不均衡累積と賃金・価格・利潤率動向」、『一橋研究』通巻34号，1977年3月。
- 〔4〕 滝田和夫「市場利潤率と部門間資本配分」、『一橋論叢』，第80巻第4号，1978年10月。
- 〔5〕 塩沢由典「動学理論の構造と矛盾」(2)―(4)，『経済セミナー』，1979年8―10月号。
- 〔6〕 浅利一郎「資本の投資行動と 利潤率・実質賃金率・相対価格」、『法経研究』，第28巻第2号，1980年1月。
- 〔7〕 種瀬茂「好況期における価格・費用・利潤の変動」、『一橋論叢』，第80巻第4号，1978年10月。
- 〔8〕 高須賀義博『マルクス経済学研究』，新評論，1979年。
- 〔9〕 富塚良三『増補・恐慌論研究』，未来社，1975年。
- 〔10〕 井村喜代子『恐慌・産業循環の理論』，有斐閣，1973年。
- 〔11〕 大川一司，H・ロソフスキー『日本の経済成長』，東洋経済新報社，1973年。

(筆者の住所：国立市富士見台2―3―15 石橋荘)